

事業評価シート

担当課・室長：ダイオキシン対策室長

事業名	ダイオキシン類対策
上位施策名	化学物質対策
1 事業の概要	<p>平成 12 年 1 月からダイオキシン類対策特別措置法（以下、ダイオキシン法）が施行されるとともに、平成 12 年 9 月には、ダイオキシン類の排出の削減のための国の計画が策定され、「平成 14 年度末において、平成 9 年の排出量に比して約 9 割削減する」旨の政策目標が定められている。</p> <p>ダイオキシン類対策の推進のため、ダイオキシン法及び廃棄物の処理及び清掃に関する法律等関係法令の着実な施行とともに、国の削減計画に基づく次の施策の網羅的な展開が必要である。</p> <p>資源の再生利用の推進その他のダイオキシン類の発生の原因となる廃棄物の減量化を図るため国及び地方公共団体が講ずべき施策</p> <p>ダイオキシン類発生源対策の推進等 ダイオキシン類の排出量の把握等 ダイオキシン類に関する調査研究及び技術開発の推進、検査体制の整備等 国民への的確な情報提供及び情報公開 等</p>
2 進捗状況	<p>ダイオキシン類の排出量の目録（排出インベントリー）によると、ダイオキシン類の排出総量は平成 9 年に比べ、平成 10 年度において約 5 割、平成 11 年度において約 6 割削減している。</p> <p>（平成 11 年度ダイオキシン類の排出量の目録）</p> <p>また、環境省が全国のモニタリングとして取りまとめた調査では、概ね環境基準に適合しているが、一部地域で環境基準を超える汚染が判明している。</p> <p>（平成 11 年度地方公共団体等における有害大気汚染物質モニタリング調査、平成 11 年度公共用水域等のダイオキシン類調査、平成 10 年度ダイオキシン類緊急全国一斉調査）</p>
3 評価	<p>法に基づく各種基準の設定、規制の実施、地方自治体への常時監視経費等の補助、各種の調査研究等により、ダイオキシン類対策は、総合的に着実に進んでおり、その結果として、ダイオキシン類の排出総量は年々削減されている。しかしながら、未規制発生源からの排出などにより環境基準を超過している事例や、すでに環境中に排出、蓄積されたダイオキシン類による汚染に対しては適切な対策が必要である。今後も、引き続き、関係法令の着実な施行及び各種施策を総合的に推進することが必要である。</p> <p>特に、今後のダイオキシン類対策の推進のため、 排出削減による環境中濃度、人間の暴露量等の変化 臭素化ダイオキシン類に係る健康影響及び対策 汚染土壌処理対策の強化 等について、検討する必要がある。</p>

<p>4 予算事項名</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイオキシシン類大気汚染監視費補助 ・ダイオキシシン類水質汚濁監視費補助 ・ダイオキシシン類土壌汚染監視費補助 ・廃棄物処理施設整備費 ・ダイオキシシン類環境モニタリング研修 ・地方公共団体ダイオキシシン類分析体制整備 ・ごみ焼却施設解体撤去事業補助 ・臭素系ダイオキシシン類実態解明調査 ・ダイオキシシン類（大気）総量規制総合検討 ・ダイオキシシン類未規制大気汚染源対策等検討 ・ダイオキシシン類の健康影響に関する疫学調査 ・フロン破壊適正処理実施状況調査 ・オゾン層保護法・フロン回収破壊法施行事務費 ・断熱材フロン対策検討調査 ・八口管理システム等検討調査 ・ダイオキシシン類水質環境基準検討調査 ・ダイオキシシン類未規制発生源排水規制検討調査 ・ダイオキシシン類水域汚染緊急対応推進費 ・ダイオキシシン類水質汚染緊急調査費補助 ・ダイオキシシン類地下水汚染原因究明手法設定調査 ・ダイオキシシン類汚染底質処理に係る実証調査 ・ダイオキシシン類土壌環境基準等検討調査 ・ダイオキシシン類汚染土壌浄化技術等緊急実証調査 ・ダイオキシシン類土壌汚染対策費補助 ・ダイオキシシン類に係る最終処分基準等検討調査 ・ダイオキシシン類削減対策総合推進費 ・廃棄物処理等科学研究費補助 ・排出基準等緊急立入調査 ・ダイオキシシン類環境測定精度管理調査 ・環境測定分析精度向上対策経費の一部 ・ダイオキシシン類（排ガス等）簡易測定法検討 ・ダイオキシシン類総合調査費 ・ダイオキシシン類リスク再評価調査研究事業 ・臭素化ダイオキシシンの人への健康影響に関する調査研究 ・ダイオキシシン類環境中挙動に関する調査研究
<p>5 対応副施策等</p>	